

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成27年1月30日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社アクシーズ
【英訳名】	AXYZ Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々倉 豊
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市草牟田二丁目1番8号
【電話番号】	099(223)7385(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 伊地知 高正
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県鹿児島市草牟田二丁目1番8号
【電話番号】	099(223)7385(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 伊地知 高正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 7月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 7月1日 至平成26年 6月30日
売上高 (千円)	7,798,882	8,603,275	15,827,902
経常利益 (千円)	196,097	764,530	730,246
四半期(当期)純利益 (千円)	152,023	471,712	485,693
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	142,870	477,619	482,179
純資産額 (千円)	6,354,686	7,101,388	6,693,995
総資産額 (千円)	8,732,443	9,612,912	8,696,474
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	27.07	83.99	86.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.8	73.9	77.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	242,637	864,043	713,854
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	399,570	443,163	813,433
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	229,751	70,241	70,283
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	797,494	905,451	554,812

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.74	54.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社の連結子会社である有限会社南九州畜産及び有限会社城山サービスは、平成26年9月10日付で株式会社南九州畜産及び株式会社城山サービスへ商号変更し、株式会社に移行しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに生じたリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間末におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られるものの、消費税引き上げに伴う個人消費の低迷や急速な円安進行による物価上昇の影響により、依然として不透明な状況が続いております。

鶏肉業界におきましては、従来より消費者の関心は安心・安全な食品を志向する傾向にあり、国産鶏肉の需要は高まっておりましたが、その需要がさらに高まり、鶏肉需給は強含みに推移いたしました。しかしながら、為替相場の急速な円安の影響等により主要コストである飼料用穀物価格・燃料費・電力料金及び運賃等の高騰が続いております。

こうしたなか、当社グループの業績は、売上高86億3百万円(前年同四半期比10.3%増)となりました。利益面につきましては、営業利益7億12百万円(同428.9%増)、経常利益7億64百万円(同289.9%増)となり、四半期純利益は4億71百万円(同210.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

鶏肉関連

鶏肉関連事業におきましては、肥育農場及び各鶏肉加工工場における製品歩留り向上を中心とする効率化により、主要取引先向けの出荷数量を伸ばすことができました。また、製造コストの上昇が継続しているため、諸経費の削減にも引き続き注力いたしました。

以上の結果、売上高は71億95百万円(前年同四半期比12.1%増)、セグメント利益は5億67百万円(前年同四半期はセグメント利益13百万円)となりました。

外食

外食事業におきましては、KFC店舗における期間限定商品が好評であったことに加え、業務の効率化を進めた結果、売上高は14億8百万円(前年同四半期比1.9%増)、セグメント利益は1億43百万円(同19.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ9億16百万円増加し、96億12百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億50百万円、受取手形及び売掛金が2億93百万円、有形固定資産が1億54百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ5億9百万円増加し、25億11百万円となりました。これは主に、買掛金が1億71百万円、未払金が1億92百万円、未払法人税等が81百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ4億7百万円増加し、71億1百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4億1百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、9億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億50百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、8億64百万円の資金増加(前年同四半期は2億42百万円の資金増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が7億64百万円、減価償却費が2億20百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、4億43百万円の資金減少(前年同四半期は3億99百万円の資金減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億95百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、70百万円の資金減少(前年同四半期は2億29百万円の資金増加)となりました。これは主に、配当金の支払額が70百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、61百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,350,000
計	19,350,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,617,500	5,617,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 (100株)
計	5,617,500	5,617,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	5,617,500	-	452,370	-	428,340

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊地知 恭正	東京都文京区	938	16.69
有限会社照国興産	鹿児島県鹿児島市	600	10.68
伊地知 昭正	鹿児島県鹿児島市	531	9.45
伊地知 高正	鹿児島県鹿児島市	502	8.95
伊地知 芳正	東京都江東区	502	8.95
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市	220	3.91
農林中央金庫	東京都千代田区	210	3.73
村尾 万紀子	大阪府豊中市	185	3.29
伊地知 洋正	東京都文京区	185	3.29
伊地知 剛正	東京都文京区	185	3.29
計	-	4,059	72.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,615,500	56,155	-
単元未満株式	普通株式 600	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	5,617,500	-	-
総株主の議決権	-	56,155	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社アクシース	鹿児島市草牟田二丁目 1番8号	1,400	-	1,400	0.02
計	-	1,400	-	1,400	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	564,812	915,451
受取手形及び売掛金	1,315,864	1,608,898
製品	226,489	371,161
仕掛品	223,753	277,316
原材料及び貯蔵品	991,777	714,027
その他	207,743	447,292
貸倒引当金	325	845
流動資産合計	3,530,116	4,333,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	421,996	485,495
工具、器具及び備品(純額)	782,837	1,028,217
土地	2,768,273	2,769,163
その他(純額)	399,392	244,347
有形固定資産合計	4,372,499	4,527,224
無形固定資産		
投資その他の資産	11,256	17,576
投資その他の資産	784,806	736,511
貸倒引当金	2,204	1,701
投資その他の資産合計	782,602	734,809
固定資産合計	5,166,358	5,279,610
資産合計	8,696,474	9,612,912
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,854	428,738
1年内償還予定の社債	40,800	40,800
未払金	1,060,078	1,252,355
未払法人税等	217,067	298,514
その他	78,726	150,137
流動負債合計	1,653,527	2,170,546
固定負債		
役員退職慰労引当金	111,341	115,706
退職給付に係る負債	185,333	172,535
その他	52,276	52,735
固定負債合計	348,951	340,978
負債合計	2,002,479	2,511,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,370	452,370
資本剰余金	428,340	428,340
利益剰余金	5,747,448	6,148,960
自己株式	1,087	1,113
株主資本合計	6,627,071	7,028,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,923	72,830
その他の包括利益累計額合計	66,923	72,830
純資産合計	6,693,995	7,101,388
負債純資産合計	8,696,474	9,612,912

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,798,882	8,603,275
売上原価	5,737,687	5,842,695
売上総利益	2,061,195	2,760,579
販売費及び一般管理費	1,926,445	2,047,927
営業利益	134,750	712,651
営業外収益		
受取利息	2,163	2,003
受取配当金	1,301	1,435
持分法による投資利益	10,962	16,196
為替差益	18,412	11,967
受取家賃	13,720	13,883
その他	15,829	7,736
営業外収益合計	62,390	53,223
営業外費用		
支払利息	869	521
その他	172	824
営業外費用合計	1,042	1,345
経常利益	196,097	764,530
特別利益		
投資有価証券売却益	27,294	-
特別利益合計	27,294	-
特別損失		
固定資産除却損	3,389	-
特別損失合計	3,389	-
税金等調整前四半期純利益	220,002	764,530
法人税、住民税及び事業税	75,388	296,361
法人税等調整額	7,410	3,544
法人税等合計	67,978	292,817
少数株主損益調整前四半期純利益	152,023	471,712
四半期純利益	152,023	471,712

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	152,023	471,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,153	5,907
その他の包括利益合計	9,153	5,907
四半期包括利益	142,870	477,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,870	477,619

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	220,002	764,530
減価償却費	150,540	220,660
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,339	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,257	4,365
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	12,797
受取利息及び受取配当金	3,465	3,438
支払利息	869	521
持分法による投資損益(は益)	10,962	16,196
投資有価証券売却損益(は益)	27,294	-
売上債権の増減額(は増加)	469,797	293,033
たな卸資産の増減額(は増加)	130,659	79,515
その他の流動資産の増減額(は増加)	318,686	230,109
仕入債務の増減額(は減少)	6,173	171,883
その他の流動負債の増減額(は減少)	203,152	388,740
その他	25,610	17,600
小計	230,551	1,057,040
利息及び配当金の受取額	3,465	3,438
利息の支払額	869	521
その他の収入	29,549	21,010
その他の支出	172	787
法人税等の還付額	2,222	-
法人税等の支払額	22,108	216,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,637	864,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	50,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	550,403	495,264
有形固定資産の除却による支出	-	4,150
無形固定資産の取得による支出	-	9,000
投資有価証券の売却による収入	67,477	0
貸付けによる支出	20,000	23,700
貸付金の回収による収入	62,500	86,500
敷金及び保証金の差入による支出	905	759
その他	1,761	3,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	399,570	443,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	-
自己株式の取得による支出	-	26
配当金の支払額	70,248	70,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,751	70,241
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72,818	350,639
現金及び現金同等物の期首残高	724,676	554,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	797,494	905,451

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用しておりますが、簡便法を適用しているため、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しによる変更はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
荷造運搬費	438,545千円	487,474千円
従業員給与手当	284,384	306,506
雑給	272,237	286,086
役員退職慰労引当金繰入額	4,757	4,365
退職給付費用	6,804	7,899
賃借料	230,254	228,884

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	807,494千円	915,451千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	797,494	905,451

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月20日 定時株主総会	普通株式	70,200	12.50	平成25年6月30日	平成25年9月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月19日 定時株主総会	普通株式	70,200	12.50	平成26年6月30日	平成26年9月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鶏肉関連	外食	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,416,883	1,381,999	7,798,882	-	7,798,882
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	-	180	180	-
計	6,417,063	1,381,999	7,799,062	180	7,798,882
セグメント利益	13,020	120,202	133,223	1,526	134,750

(注)1. セグメント利益の調整額1,526千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鶏肉関連	外食	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,195,105	1,408,169	8,603,275	-	8,603,275
セグメント間の内部売上高又は振替高	135	-	135	135	-
計	7,195,241	1,408,169	8,603,410	135	8,603,275
セグメント利益	567,958	143,165	711,124	1,527	712,651

(注)1. セグメント利益の調整額1,527千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円07銭	83円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	152,023	471,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	152,023	471,712
普通株式の期中平均株式数(株)	5,616,060	5,616,058

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月29日

株式会社アクシーズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクシーズの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクシーズ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。